

② 〈座談会〉人口動態から今後の横浜のまちづくりを考える

プロフィール

大木 節裕

港南区戦略企画官
(地域力推進担当課長)

鈴木 和宏

都市経営局政策課担当課長

中川久美子

都市経営局政策課政策支援センター
主任調査員

宮本 正彦

子ども青少年局企画調整課長

梅澤 厚也

健康福祉局企画課担当係長

黒田 浩

まちづくり調整局企画課長

吉田 和重

都市整備局企画課担当係長

【司会】 横浜市ではまだ人口増加が続いていますが、今後2020年をピークに減少し、高齢化率も25%を超える

と予想されています。人口動態をみると、全体では転入超過のなかで東京都や神奈川県内へは転出超過であり、中でも川崎市に対しては2007年に転入超過から大幅な転出超過となりました。また、昭和40年代50年代に開発された郊外住宅地では特に駅から遠い地域で急速な高齢化が進んでいます。人口減少・少子高齢社会のなかで、次世代はこれからも横浜に住んでくれるのか、高齢者は安心して住み続けることができるのか、今日は「郊外部のまちづくりプロジェクト」(注1)からお集まりいただき、こうした状況をふまえて、横浜の今後のまちづくりについて議論していただきます。

1 首都圏レベルで動く層

【中川】 市民意識調査の分析から、就職・転職では県外から、結婚では近隣から、そして家が狭くなると市内で広

いところへ動く、あるいは市内で借家から持ち家に動く、という傾向がみられます。(注2) 首都圏レベルで動く層と、横浜市内で動く層があるように思います。

【黒田】 働くために首都圏に出てきたという人たちに、横浜へのこだわりがないから、横浜で生まれ育った人とは違うのではないのでしょうか。

【梅澤】 横浜にこだわりがない人にとっては、東京23区や川崎も選択の範囲内です。川崎市では武蔵小杉の開発などがあり、品川区では子育て支援施策が充実しかつ手ごろな価格帯のマンションができていて、など、相対的に見て横浜が地盤沈下しているのかどうか、客観的な原因を探る必要があると思います。

【司会】 区別の人口動態(注3)や、駅周辺の人口変化(注4)をみると、都筑区、中区、西区がどこからも転入超過で、新子安から関内周辺やセンター北・南、あざみ野、東戸塚駅周辺で人口増がみられます。便利なおところに新しくマンションが建てば人が入っ

てくるのではないかと推測されます。

【吉田】 人を呼び込むには、まず、利便性の高い、いい住宅を供給していく必要があります。川崎市内には、駅近くにおいて、まとまった低・未利用地がまだ多くあり、これからの大規模な住宅供給が行われる可能性があります。横浜においては、そのような場所は、都心臨海部にいくつかあるかどうかです。対応策としては、郊外部において、駅前広場の整備やバス便などのアクセスの改善により、時間的にコンパクトにしてい

き、住宅市街地の利便性を高めていく、ということも考えています。

【大木】 家を持つとする世代の、就業先との関係はどうでしょう。市内で働くなら、多少駅から遠くても、市内で動くのではないのでしょうか。

【司会】 郊外部にも子育て世代が入ってくる可能性はな

いのでしょうか。

【宮本】 次世代育成支援行動計画の市民意識調査で、20代、30代の子育て世代の女性は住まいを選ぶ条件として、3割が「実家の近く」をあげています。また、未就学児保護者の調査によれば、実際に祖父父母の近くに住んでいる人が約3割おり祖父父母から日常的に支援を受けています。そして祖父父母の日常的支援がある人のほうが、そうでない人よりも子育て不安は少なくなっています。子育てのため

【大木】 親の近くに住めれば、子育てにもいいし、親の老後にとってもいい。古い団地やマンションでは広さや間取りの関係から20代の子どもの同居は難しいし、老朽化も住み続けるためのネックです。外から人を呼び込むだけではなく、親の近くにいたい人がいられるようにすることが大事ではないでしょうか。

【黒田】 昭和50年前後に開発された栄区の湘南桂台は駅からバスで15分程度の位置にあります。この10年間の年

(注1)

都市経営局政策課を中心に、人口減少・少子高齢社会における郊外のまちづくりに関する調査・事業を行っている区局が情報共有・意見交換のために発足したプロジェクト。

(注2)

32頁「市民の定住意識と人口移動」図7参照

(注3)

34・35頁「市民の定住意識と人口移動」①～④参照

(注4)

36頁「市民の定住意識と人口移動」図11参照

年齢人口をみると、40代とその子ども世代の増加がみられています。必ずしも世帯数が減っているわけではない。ここで育った世帯の子世帯のうち、桂台にいる親世帯と同居もしくは近居する世帯も一定程度いる、という話もあるようです。

【大木】 団塊ジュニアが望めば、なるべく親のそばに住むことができれば、団塊世代が後期高齢者になったとき、身近な自助・共助がしやすくなり、彼らに対する行政サービスを何でも大がかりな制度ばかりに頼らなくてすむ確率も高くなります。第2世代の誘導策を考えるべきです。

3 子育てしやすいまち・横浜

【中川】 最近は関内周辺にもマンションが増え、みなとみらいにも子育て層がはいつてきているようですが、これからは都心部も職住接近のまち、というのはどうでしょうか。

【鈴木】 都心部には保育園、学校などの子育てのインフラがありません。そのようなまちづくりをしてきているのです。都市の持続性を考えると、学生や子どもがいない人も含めて若い世代を呼び込

み、活力を維持する、というのはあると思いますが、「子育てしやすいまち・横浜」としては郊外ではないでしょうか。子世代にとって桂台では不便かもしれないけれども、駅近くならよいかもしれない。郊外部の駅周辺に子世代が住み、背後に親がいて、という駅を中心とした「なじみ

圏」を設定していければ、利便施設などもそれなりに配置されているなかで、親と近居できるのではないのでしょうか。

【宮本】 子育て環境がいい、という意味が、子どもが健全に育つ環境より親の都合が優先されるようになっていきます。親が働くために、楽に育てる便利な環境が求められているのです。子どもが育つ環境とか、近所との関係がいい、といった指標でなく、いろいろなサービスがあり、どれだけサービスを受けられるか、という指標でランキングされています。

【大木】 いろいろな人がいて、親でなくても近所が子どもをよく知り預かってくれるような関係があることが、子育てにも、コミュニティの持続性にとつてもいいのではないのでしょうか。

【宮本】 子どもの成長・発達

には異世代交流がとても大切

【中川】 子育ては、人との関係があることで孤立せず安定します。子育て支援をサービスだけでみるのでは一面的で、コミュニティ形成を視野にいった子育て環境が大事です。

【大木】 昔ながらのまちでは、高齢化が進んでいても、今でも子どもが多く、高齢者が子どもに何か教えてくれるというように人間関係がよく、子育てにいいまち、というのがあるのではないのでしょうか。

4 高齢者をどう支えるか

【司会】 高齢者が住み続けるといふ視点で、健康福祉局から一人暮らし高齢者の課題について紹介していただけますか。

【梅澤】 わかりやすいのは孤立死です。本市が把握しているだけで高齢者の孤立死が年間170件ぐらい発生しています。また、高齢単独世帯が入りやすい間取りと家賃水準があり、基礎年金で何とかやっていける団地の1DKなどに一人暮らしの高齢者が定着する傾向があります。こうした世帯を支える一部意識の

高い住民はいますが、転出入の激しいところで支え手をどう育てていくかが課題です。まず団地を中心に見守り・共助を進めていくにはどういったきっかけがあるか、「地域の見守りネットワーク構築支援事業」で検証しているところ

【大木】 昔ながらのまちでは、高齢化が進んでいても、今でも子どもが多く、高齢者が子どもに何か教えてくれるというように人間関係がよく、子育てにいいまち、というのがあるのではないのでしょうか。

5 地域の基盤整備ソフトインフラの必要性

きつかけに、プロセスを踏んでみんながひとつのことを進めていく、話し合いだけでなく何か事業の形にしていくなか、高年齢者も自分が役割を担うことで活性化し、気持ちがいフレッシュします。地域住民による見守りを拒否する人をなくすことはできないにせよ、高齢者が子どもを預かったり、家に帰ると一人になる子どもを近所で面倒みたり、多世代交流も視野にいれつつ、そういう新しい取組を進める必要があるのではないのでしょうか。

【司会】 見守りモデルになつていく団地で、拠点が必要な役割を果たしているようですが・・・

【梅澤】 手作り住民サロンをつくろう、ということがひとつの地域の団結のきっかけになり、そのプロセスの中で人間関係が再生されています。目に見える形で常設の拠点があると、まとまりがつかえます。

市民主体の地域運営を進める「身近な地域・元気づくりモデル事業」も共通する面があると思います。防犯や防災など地域で関心の高い課題を

【大木】 行政は今まで地域の課題解決に着目し、一つかふたつの地域貢献活動をやりませんが、どこでもそうした取組を次々進められるわけではないし、取組んでいる地域でも、担い手不足や高齢化、一般住民の関心の低下に悩んでいます。港南区での仕事を通じ、その前提として個々人のやりがいや楽しさ、地域のもっているつながりなど既にあるものを大事にし、住民の共感をベースにした地域の土台づく

りが必要だということに気づきました。何かやった、という成果軸の前に、地域の住民が地域に関心をもち、相互に理解し合い、いっしょに汗を流し、つながりを深め、信頼関係が高まった、いわゆるソーシャルキャピタルが豊かになった、といった成果軸が必要で、それが高ければ、地域コミュニティの持続可能性が高まり、子育て支援でも高齢者の見守りでもやっていけると思うのです。

【中川】「身近な地域・元気づくりモデル事業」では、地域の基盤整備は区役所の仕事で、事業になれば必要に応じて局がプロジェクトを組んでいく、というイメージをもっていました。現実には基盤がなりたっていない。ソフトインフラをどうつくっていくか、区役所が、局がどういう役回りをしていくのか、コーディネート機能をどこが果たすのか、がものすごく重要です。人の関係を作っていく技術集団というか、力が必要です。

【梅澤】ハード面の再開発事業なども、人のつながりを作るところから始まります。対象が地権者であるだけで、周辺住民との良好な関係構築も必要になりますので、ソフト

面の重要性は共通しています。

【大木】地域施設は実は地域の活動をよく知っています。地域ケアプラザはもともと地域貢献的活動とかかわっていますし、コミュニティハウス、地区センターは趣味や交流の場といっても、それが土台づくりに役立つと考えれば、1施設あたり1000ぐらいの活動があつて、施設がそれらをつないでいたりします。地域施設は学校も含めれば市内に800ぐらいあり、かつマンパワーもあるわけですから、こうしたものを地域の土台作りの観点で再評価すべきではないでしょうか。

【梅澤】高齢者には元気な人も多く、趣味等の活動は活発です。そのパワーを地域課題につなぐコーディネーターが必要でしょう。役所の仕事も一部そのような側面を持っており、役所以外でも民間のNPOや団体と連携してうまくつなげる人を増やす、ということが重要だと思います。

6 ソーシャルビジネス的視点

【吉田】地域で好きな活動をしている人に、ボランティアをしませんか、といったのも誰も来ない、という現実があ

ります。ソーシャルビジネス的な、多少身銭が入る、という仕組みがないと、一歩を踏み出せないのではないのでしょうか。

【梅澤】瀬谷区南台ハイツの拠点でも、協力員は時給500円相当の謝礼で募集しました。旭北地区、公田町団地の安心生活創造事業では、ボランティアな訪問員に報酬を支払う仕組みを検討しています。訪問計画の調整等を行うコーディネーターは年間400万円程度の給料で常勤雇用し、実際にアプローチするときの司令塔の役目を果たします。訪問員には近所の顔なじみの人を充てる予定ですが、それを好まない人には地域の外の社会福祉士を充てることを検討しています。

国の補助が3年で打ち切りとなるため、自前で経費をまかなうためのファンドづくりにも取り組んでいます。企業・住民の寄付はもちろん、喫茶などの飲食、太陽光発電の売電、近隣農家の野菜の直売、など収入の手立てを模索しているところです。

【中川】ある地域の例で、自主保育などの活動では実質時給200円ぐらいだそうです。これが時給700円ぐらいになれば、スーパーでなく

支援拠点で働く、というのですが、そもそも地域にはどういってお金があるのでしょうか。

【梅澤】「赤い羽根」の共同募金は、現在、中央共同募金会が、その地域の募金額に応じて地域に返し、地域活動に充てる仕組みを検討しています。

【大木】たとえば保育園や幼稚園など、地域に既にあるビジネスを、地域のつながりづくりに働いてくれたら補助金を加算するなどして、方向性を地域にむける、ということもあると思います。

7 横浜型コンパクトシティ

【鈴木】都市づくりということでは、少し前まで、都心副都心などの再開発により業務機能を集積させ、あわせて放射環状型の道路・鉄道体系を整備し、ベッタタウンからの脱却をめざしていました。が、今再開発をやってもマンションしかできない。従来型の都市構造にはもう限界があります。

郊外部などでは人口減少も始まっており、2050年を念頭に、駅を中心にコンパクト化をうけいれていく、というのを、これから目指す方向

として共有し、それぞれの特性に応じた、駅を中心としたまちのあり方を模索していくというのが、横浜型コンパクトシティです。

具体的にそれを実現するにはどうするかを、昨年来都市づくり研究会で議論してきました。住宅地では、空き地や空き家が増えて空洞化するところがでてくるでしょう。それらを緑に戻す、宅地を広くする、駅前に住み替えする、ということが必要になるだろう、そのための方策を考えよう、というシナリオです。

【黒田】これ以上市街地を拡散させないという視点からは、既に斜面緑地の開発には緑化率などの規制が強化され、開発しにくくなっています。

【鈴木】そうはいつても、5年10年でできない、地域ごとの課題があり、地域が主体的に自分達の課題やすべきことを議論していくというプロセスをたどるしか当面はないと思います。地域に入って考えましょう、という一方で都市構造的な目標像はもっています。両輪のイメージですが、主力は地域主体のまちづくりです。

【大木】それなりに投資されてきた計画開発地域を

放っておいで駅に集まればいいといった単純な思考ではなく、そこにもある一定の役割を持たせ、全体としていろいろな機能を持った生活圏のレベルをおいていくのがよいのではないでしょうか。

【司会】 駅を中心としてここにまとめるものと、地域に残すものが、うまく関係を持ちながら存続するためには、何を駅周辺におき、何を地域においていくか、もう少し考えてくるとわかりやすい。

【梅澤】 地域課題の共有のために、いくつかの地域で行われていますが、住民アンケートが有効です。回答率も7、8割とかなり高く、アンケートをきっかけにそれまで漠然としていた危機感が共有されたり、自分でも考えなくては、という住民意識の高まりの良い機会になっています。

【黒田】 危機感が共有されると地域のつながりは強くなります。

【鈴木】 何が課題で、何を目指し、何をすべき、がはっきりすると、取組をすすめていくなかでいざれ真剣に議論して、もしかしたら自分達でも維持できない、まちの縮退についても考えよう、となるかもしれない。まずは、地域

が自分たちのまちをどうしていくのか議論していくことが重要です。

【大木】 団塊世代が元気なうちは地域で活躍し、中堅世代がそこに入ってきてさらにその後地域の担い手になっていく中で、団塊世代の高齢化問題のピークである2025年にも対応するというステップを踏んだ上で、2050年そこを開発前の緑に帰すのかどうか議論する、という時間の軸が組めれば、住民の意識とずれないのではないのでしょうか。地域の話し合いが進んでいる現場ではすでに、駐車場を広げよう、とか、マンションの色を塗り替えよう、など次世代に住んでもらうための議論ができています。地域の共通認識がすすみ、若い世代への継承ができ、コミュニティも持続できていけば、建て替えのための住民合意形成の困難もなんとか乗り越えられるかも知れません。

8 行政の関わり方

【梅澤】 市民主体の地域づくりを支援する一方で、行政は、地域福祉活動の担い手が少なく厳しい地域に手を尽くしていくことも必要だと思えます。そして地域が望む形で

地域のやる気に応じて支援するなど、役所もメリハリをつけた地域支援のあり方を考える時期にきているのではないのでしょうか。

【大木】 客観的基準により対象地区を選定し、住民と協働で防災まちづくりを進める「いえ・みち・まち改善事業」のように相当な課題があるところを科学的に整理して、そこには行政の人をはりつける、そのなかで発意のあつたところに事業をもっていく。でも、発意があるまで黙って待っているのではなく、耕しは必要です。今はなんとか高齢者の担い手がいるからいいが、2世代がいないと次世代に継承しない、という所は多い。そして、地域が自分達で頑張った後、行政は何をするのか、行政側の責任領域を明確にしていく必要があります。地域施設を地域支援活動にどんどん使っていく、というのもひとつの考え方です。

また一方で、工場跡地などに大規模マンションができ、全く新しい人達が今までのコミュニティとは別に入ってきている地域もあります。まちの持続可能性を高めるには、少しずつ新しい人がくる、地域の外側とつながってくる、ちよつと違うところと出会わ

せる、というような開発を地域にまじませていくことが必要だと思えます。

高齢化のすすむまちに隣接して若い人の多いまちがあるといったことは横浜では数多くありますが、郊外部の将来のことを考えると、地域福祉保健計画が連合単位の計画のみでいいのか、地域ケアプラザ、地域防災拠点、小学校区ゆえにエリアがばらばらであることで生まれる交流などをかえって生かしてつないでいく、というのもあるかもしれません。

【梅澤】 地域包括支援センターの社会福祉士の中には、かなり高い課題意識を持つている人もいます。そういう人に、個別ケースの支援だけでなく、面的な視点をもって、コミュニティ全体の底上げの支援を行ってほしいと思います。地域には、すでに活用できる人材が存在しているのです。

【中川】 地域ケアプラザ自体は当初、地域のコミュニティ形成のためのコーディネート機能を付加した施設だったのですが、介護保険で介護サービスに特化するかたちが変わってしまった。資源はすでにそろっているわけ

で、それぞれの生かし方となぎ方、今後は縦割りの中途半端な制度をつくるのではなく、コーディネートが発揮しやすくなるように仕組みをどうつくっていくかが問われています。

【鈴木】 縦割りが排除されて、こうした場で、これからの、特に郊外のまちづくりがどうあるべきか、が議論されていることがまず大事だと思います。

【中川】 まちづくりについて、全体の空間戦略の枠組みがない。都市経営局政策課をはじめ、関係局でもっと議論していかないといけない、と思います。

【大木】 そこに現場の感覚を持ち込んでくるのは区役所、局で言えば市民活力推進局や、都市整備局の地域まちづくり。現場のケーススタディをやりながら、具体的に考えていくのが大事です。

【司会】 課題をそれぞれの視点でみているわけですが、それを共有し、また、そもそも何のため、を考えながら、具体的に議論していくことがこれからは大事だと思います。今日はどうもありがとうございました。